

株式会社 J R 東日本運輸サービス

代表取締役社長 大泉 正一殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

2 0 2 5 年度夏季手当に関する申し入れ

日本政府観光局（JNTO）が発表した 2 0 2 4 年 1 年間の訪日外国人旅行者数（推計値）は 3686 万 9900 人で、これまでの過去最多だった 2 0 1 9 年（3188 万 2049 人）を約 500 万人 15.6%増で上回りました。2 0 2 3 年（2506 万 6350 人）比では 47.1%増となり、一気に 1000 万人以上、増加したこととなります。訪日外国人旅行消費額（速報）も、8 兆 1395 億円（2023 年比 53.4%増、2 0 1 9 年比 69.1%増）で過去最高となり、2 0 2 4 年のインバウンドの活況が数字となってあらわれています。2 0 2 5 年に入り 3 月までの累計では 1053 万 7300 人となり、過去最速で 1000 万人を突破しています。

鉄道をご利用される方々の増加に比例して、現場では、車内への放置されたゴミが散乱した状態や汚物が多くみられるなどの対応に相当な労力が強いられ苦慮しています。清掃にあたっては強アルカリイオン電解水と i-mop の導入や敷材等の統一化を図るなどの取り組みを進めてきたものの、少ない要員で業務を担わざるを得ないことも散見され疲弊感が増す状況です。また、中央線グリーン車導入による業務量増や、新清掃体系の導入に伴う不慣れな状況が現場負担を増加させています。このような中でも組合員・社員は、J R 東日本グループの一員として安全・安心で正確な輸送サービスを築きあげるとともに、きれいで快適な移動空間の提供を行い、地域・社会からも信頼される企業を目指して挑戦し続けています。だからこそ、適正な要員確保ならびに働きがいをもって業務に向き合える環境整備が必須です。

一方、日常品をはじめとしたエネルギー価格の高騰などの物価高の影響は、社員・家族の生活に大きくのしかかってきており、心豊かな生活実感を得るには程遠い状況です。2 0 2 5 年度社員等の賃金改定として、定昇ならびベースアップは実施されたものの、物価高に賃金が追いついておらず厳しい生活を余儀なくされているのが実態です。今後も国際商品市況の動向、為替変動、企業のコスト上昇分の価格転嫁の動きなど不確実性の高い状況が、更なる物価高を加速させ社会生活への影響を拡大させることが懸念されています。このような状況を変えていくためには、企業の社会的責任として「物価動向」を重視した「人への投資」として賃金・手当の引き上げを主柱とした総合労働条件の改善に積極的に取り組み、個人消費を促進することを通じた日本社会の好循環をつくることです。

J R 東日本グループに働く組合員が、“働きがい”“生きがい”“こころの豊かさ”を実感し、明日への勇気と希望のもてる環境をつくるのが今こそ求められています。

したがって、日本国憲法第 28 条および労働組合法第 1 条、第 6 条に基づき、下記のとおり申

し入れを行いますので、信義誠実対等の原則に従い秩序を保ち平和裡に行うことに踏まえて、回答にあっては丁寧かつ具体的に、団体交渉日程については速やかに調整し開催することを要請します。

記

1. 2025年度夏季手当については「真の笑顔と活気あふれる職場」を創造するために、基本給月額額の3.3ヶ月分（契約社員含む）を支給すること。
2. JR東日本運輸サービスの持続的成長が図られる受託契約となる見直し協議を進めていくこと。なお、組合員・社員が、長きに渡り働き続けられ、将来に希望・展望をもてるよう情報開示等を積極的に行うこと。
3. この要求に対する回答については、団体交渉を経て決定すること。また、団体交渉の日時を速やかに調整し開催すること。
4. 支払い指定日は、2025年6月27日までとすること。

以 上